（別記第１１号様式）

企業化状況等報告書（平成・令和　年度分）

　　　　年　　月　　日

　公益財団法人水俣・芦北地域振興財団

　　　　理事長　　　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　申込者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者 印

　　　　　　　　　　　　 担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　　）　　　―

　当社の会計年度（　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで。以下「本年度」という。）が終了しましたので、公益財団法人水俣・芦北地域振興財団出資・助成要項（環境技術研究開発関係）第１５条の規定により、下記のとおり企業化状況等を報告します。

記

１　助成事業の現在の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)研究開発題目 | （助成期間：　　　　　年度～　　　　年度、　　　カ年） | |
| 事業名：「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」 | | |
| (2)研究開発事業の現在の状況 | |  |
| ＜　　　　年度の事業状況＞  ＜助成事業で所得した機械設備の利活用状況＞  ＜次年度について＞ | | |

(記載注意事項)

(1)　「研究開発題目」は、助成を受けた研究開発について、助成期間と併せて個別に記入すること。

(2)　「研究開発事業の現在の状況」は、事業の現在状況と併せて、助成事業により作成又は取得した設備の利活用状況についても明記すること。

　　企業化されている場合は、企業化の時期、規模、製品の名称、価格等についても詳細に記入。※製品の写真又はサンプル等を添付。　中止・廃止されている場合は、理由も記入。

【裏面へ続く】

２　工業所有権、特許等の取得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) 名　 称 | （特許番号等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
|  | | |
| (2) 内 　容 |  | |
|  | | |
| (3) 有効期間 |  | |
|  | | |
| (4) 現在出願中のものについては、その旨 | |  |
|  | | |

３　収益額等に基づく本年度納付額の算出

（会計年度：　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助 成 金 確 定 額  ※複数年度の場合は年　度別内訳を別掲 | 助成事業に係る  本年度収益額 | 控 除 額 | 本年度までの助成  事業に係る支出額 | 基 準  納付額 | 前年度までの助成  事業に係る県への  累積納付額 | 本年度  納付額 | 備 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

(記載注意事項)

①　「助成事業に係る本年度収益額」とは、助成事業の実施結果の企業化、工業所有権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該助成事業の実施結果の他への供与による収益全体をいう。

②　「控除額」とは、助成事業に係る経費のうち、中小企業が自己負担によって出した額の５分の１をいう。

③　「本年度までの助成事業に係る支出額」とは、本年度までに助成事業に係る費用として支出されたすべての経費をいう。

④　「基準納付額」とは、助成事業に係る本年度収益額から「控除額」を差し引いた額に「助成金確定額」を乗じ、「本年度までの助成事業に係る支出額」で除した額をいう。

⑤　「前年度までの助成事業に係る県への累積納付額」とは、前年度までの収益に伴う納付金額の合計をいう。

⑥　「本年度納付額」とは、基準納付額と累積納付額の合計が、助成確定額を超えない場合には、基準納付額が本年度納付額となる。また、基準納付額と累積納付額の合計額が助成金確定額を超える場合には、助成金確定額から累積納付額を差し引いた残額が本年度納付額となる。

４　添付書類

　(1)　損益計算書

(2)　貸借対照表

(3)　その他理事長が必要と認めた書類